

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

394

精神保健関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	精神保健関係事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	豊田 忠彦 488-5104
事業実施の根拠法令	精神保健福祉法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民のこころの健康の保持増進を図るとともに、精神疾患、精神障害に関する理解の促進、さらには精神障害者福祉の向上を図ることを目的とする。		精神疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、精神障害のある方やひきこもりの状態にある方やそのご家族への相談支援を行い、精神科医療機関や地域援助機関等と連携を図り、精神障害者福祉の向上を図る。また精神疾患に対する偏見をなくし、さらに市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発を行う。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	精神保健相談や訪問業務、また、障害者手帳や自立支援医療等申請に関する進達業務、睡眠キャンペーン事業、精神障害者家族支援事業等を実施し、精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談や訪問業務、また、障害者手帳や自立支援医療等申請に関する進達業務、睡眠キャンペーン事業、精神障害者家族支援事業等を実施し、精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談や訪問業務、また、障害者手帳や自立支援医療等申請に関する進達業務、睡眠キャンペーン事業、精神障害者家族支援事業等を実施し、精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談業務や訪問業務、障害者手帳や自立支援医療、重症医療等申請に関する進達業務等を行い、市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発を行う。	精神保健相談業務や訪問業務、障害者手帳や自立支援医療、重症医療等申請に関する進達業務等を行い、市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発を行う。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	19,212	17,497	17,714	16,311	17,567	15,931	15,838	0	15,838	0	
伸び率(%)	△1.7%	△2.7%	△7.8%	△6.8%	△0.8%	△2.3%	△9.8%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	44,350	41,012	36,850	38,844	38,762	39,481	38,442	0	38,442	
	正規職員以外	5,588	4,092	6,470	6,470	6,766	5,152	5,438	0	5,438	
	小計	49,938	45,104	43,320	45,314	45,528	44,633	43,880	0	43,880	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	1,500	0	1,500	0	
県支出金	4,523	4,028	3,902	3,550	4,191	3,514	540	0	540	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,456	1,260	1,446	1,200	1,573	1,274	0	0	0	0	
一般財源(税等)	13,233	12,209	12,366	11,561	11,803	11,143	13,798	0	13,798	0	
所要人数(人)	正規職員	5.58	5.16	4.62	4.87	4.85	4.94	4.81	0.00	4.81	0.00
	正規職員以外	2.54	1.86	2.85	2.85	2.85	2.17	2.53	0.00	2.53	0.00
主な予算内訳	委託料 5,441千円 負担金補助及び交付金9,917千円 報酬 3,500千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
精神科病院への訪問件数	回	目標値					
		実績値		153	167		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
相談及び家庭訪問	件	目標値					
		実績値	11065	10834	10603		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
精神病床における1年以上の入院患者数	人	目標値					
		実績値		454	443		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
		目標値	1024	1188	1378	1460	1548
精神障害のある人の障害福祉サービス利用人数	件	実績値	956	1065	1150		
		達成度(%)	93.6%	89.65%	0%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>保健所精神保健福祉業務として、精神障害者やその家族、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の社会復帰ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続ける必要がある。そして、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みもさらに充実させていく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>支援の効果を測定するための工夫として、精神保健福祉相談の集計方法を見直した。また活動指標の相談及び家庭訪問の年度目標値については、設定することがなじまないため空欄とした。事業の目的について、現在の社会情勢を踏まえてあらためて見直しを行った。睡眠キャンペーン事業については、うつ病予防の促進にかかる事業として、平成31年度からは地域自殺対策強化事業のメニューとして実施する。また精神障害者家族支援相談については、地域生活支援事業のメニューへ移行する。措置入院者の退院支援については、県と協議を行い、その体制の整備に努めた。</p> <p>県ひきこもり者社会参加支援センターが平成30年度で事業廃止になったことに伴い、平成31年度からひきこもりサポート事業として実施する。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について、現在自立支援協議会精神障害者部会で協議を行っているところだが、さらに推進するための取り組みが必要である。</p>